

施策名：構造改革の更なる加速

事業名	担当課・室名	ページ
水田農業構造改革推進事業	水田畑地化・集落営農課	1 / 9
農地中間管理推進事業	水田畑地化・集落営農課	1 / 9
園芸産地農地確保緊急対策事業	水田畑地化・集落営農課	1 / 9
農地利用最適化促進事業	水田畑地化・集落営農課	2 / 9
大規模園芸産地形成促進事業	園芸振興課	2 / 9
水田畑地化等基盤整備促進事業	農村整備計画課	2 / 9
おおいと和牛流通促進対策事業	畜産振興課	3 / 9
肉用牛担い手確保総合対策事業	畜産技術室	3 / 9
肉用牛生産基盤拡大支援事業	畜産技術室	3 / 9
大分らしい和牛肉生産流通戦略事業	畜産技術室	4 / 9
繁殖雌牛生産能力向上対策事業	畜産技術室	4 / 9
肥育・繁殖牛生産性向上対策事業	畜産技術室	4 / 9
飼料コスト低減支援事業	畜産技術室	5 / 9
第12回全国和牛能力共進会対策事業	畜産技術室	5 / 9
林業事業体強化推進事業	林務管理課	5 / 9
木材消費拡大対策事業	林産振興室	6 / 9

事業名	担当課・室名	ページ
苗木増産・再造林支援事業	森林整備室	6 / 9
養殖マグロ成長産業化推進事業	漁業管理課	6 / 9
資源造成型栽培漁業推進事業	水産振興課	7 / 9
内水面漁業振興事業	水産振興課	7 / 9
ヒラメ養殖業生産体制強化支援事業	水産振興課	7 / 9
無給餌養殖推進事業	水産振興課	8 / 9
ブリ類養殖業生産体制強化推進事業	水産振興課	8 / 9
スマート農業普及拡大事業	地域農業振興課	8 / 9
農林漁業者経営継続緊急支援事業	新規就業・経営体支援課	9 / 9
高生産性水田農業強化対策事業	水田畑地化・集落営農課	9 / 9

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
1	水田農業構造改革推進事業 (H25～) 水田畑地化・集落営農課 農業者の所得向上と経営安定、食料自給率の向上を目指した水田農業の構造改革を実現するため、国の経営所得安定対策等に関して、県及び地域に設置する農業再生協議会に支援・指導を行う。	①地域農業再生協議会の運営等に要する経費の補助 16地域農業再生協議会が行う経営所得安定対策等の推進活動（説明会の開催、広報資料の作成・配付等）や産地交付金の要件設定・確認事務等に要する経費の補助 ②経営所得安定対策等の制度や事務処理方法等の周知 国の経営所得安定対策等の推進活動（県内担当者会議の開催、広報資料の作成・配布等）や需要に応じた作物の生産方針等の策定、産地交付金の要件設定、16市町等の推進活動に対する指導	① 157,754 ③ ② 1,025 ④	主食用水稲作付面積 [ha]	目標値	20,240	19,693	19,200	A
			実績値		20,000	19,400	—		
			主な活動指標と達成率 地域農業再生協議会 担当者会議の開催回数	目標値 3 実績値 3 達成率 100.0%	達成率 101.2% 101.5%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 159,205 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 159,064 (159,059)	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 地域農業再生協議会に対し、制度内容や各種申請の事務処理方法などの周知を行い、国の経営所得安定対策等の取組を推進した。また、主食用水稲の削減に向け、各市町ごとに主食用水稲作付面積の目標値を提示し、地域での作付転換への取組を推進した結果、目標値を上回る削減を達成した。 引き続き、市町及び地域農業再生協議会と連携して、経営所得安定対策等を推進する。					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
2	農地中間管理推進事業 (H26～R5) 水田畑地化・集落営農課 農業の競争力強化に向けた生産コストの削減を図るため、担い手への農地集積と集約化に取り組む農地中間管理機構の運営を支援する。	①農地中間管理機構に対する活動経費の補助 ・機構駐在員の設置、機構の窓口業務の市町村委託 その他機構運営費に対する助成 ②農地の出し手に対する機構集積協力金の交付 ・機構へまとまった農地を貸付けた地域に対する協力金の交付 ・機構へ農地を貸付け、経営転換やリタイアする農家に対する協力金の交付 ③農地の売買支援に要する経費の補助 ・現地確認などの事業費や登記委託料に対する助成 ④農地中間管理機構に対する中間保有経費の補助 ・中間保有中の農地にかかる保全管理経費や賃料に対する助成	① 127,787 ③ 16,967 ② 41,120 ④ 1,577	農地中間管理機構を活用した集積面積 [ha]	目標値	300	600	700	A
			実績値		722	700	—		
			主な活動指標と達成率 農地中間管理事業に係る市町等説明会の開催回数	目標値 10 実績値 13 達成率 130.0%	達成率 240.7% 116.7%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 207,977 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 200,730 (71,415)	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和3年度の農地中間管理事業による集積面積は、白ねぎ栽培に適した優良農地の確保等の取組により、目標を上回る700haとなった。また、事業開始（平成26年度）以降の機構を活用した集積面積の累計は、4,742haとなった。 さらに農地の流動化を推進するため、人・農地プランの実質化に取り組む地区や基盤整備事業実施地区、大規模園芸団地の推進地区等を中心に、農地中間管理事業を活用した担い手への農地の集積・集約化に取り組む。また、新規就農者や企業の参入を促進するため、農地中間保有制度の活用を図る。					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
3	園芸産地農地確保緊急対策事業 (R3～R4) 水田畑地化・集落営農課 園芸産地の拡大を加速させるため、意欲ある生産者への白ねぎ栽培に適した優良農地の集積・集約の強化に取り組む。	①園芸産地農地確保推進交付金の交付 ・優良農用地を農地中間管理機構に貸し付けた地権者及び当該農地の現耕作者の支援 ②農地交渉補助員の設置 ・短期間で集中的に農地の利用権設定を行うために、地区のキーマンを農地交渉補助員として委嘱し、農地集積に関する支援活動を実施 : 19名 (93回)	① 110,920 ③ ② 300 ④	白ねぎ用農地の単年度確保面積 [累計: ha]	目標値		184	184	A
			実績値			223	—		
			主な活動指標と達成率 市町村説明会、ヒアリングの開催数	目標値 12 実績値 14 達成率 116.7%	達成率 121.2%	—			
			予算額 (うち翌年度繰越額) 156,350 (30,291) 決算額 (うち国庫支出金) 111,220 (0)	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 白ねぎ用農地の拡大を加速させるため、優良農用地を貸し付けた地権者及び現耕作者に対する交付金の交付に加え、地域との協議や個別の契約事務における農地交渉補助員の活用など、優良農地の集積・集約の強化に取り組んだ結果、白ねぎ栽培に適した優良農地223haを確保することができた。 令和4年度は、「園芸産地農地確保対策事業」として、短期集中県域支援品目であるピーマン、高糖度かんしょ、ベリーの栽培に適した優良農地の集積・集約に取り組む。					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
4	農地利用最適化促進事業 (R3 ~ R5) 水田畑地化・集落営農課 中核的担い手への農地の集積・集約化を進めるため、人・農地プランの実質化が完了した地域に対し交付金を交付 ・担い手への新規農地集積：57ha ・新たな担い手への農地集積：46ha ②最適土地利用対策 ・荒廃農地の畑地化に向けた簡易整備等への助成：2地区、111a	①大分県農地集積・集約化促進交付金の交付人・農地プランの実質化の取組が完了した地域において、集積・集約化計画に基づく農地の集積・集約化に対し交付金を交付 ・新たな担い手への農地集積：46ha ②最適土地利用対策 ・荒廃農地の畑地化に向けた簡易整備等への助成：2地区、111a	① 10,330 ③	集積・集約化計画に位置付けられた担い手に集積・集約化された農地の面積 [ha]	目標値		30	100	A			
			② 2,664 ④		実績値		103	—				
			主な活動指標と達成率			市町村説明会、現地調査の開催回数	目標値	10	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 大分県農地集積・集約化促進交付金の活用により、機構駐在員と農業委員・農地利用最適化推進委員の連携を促した結果、延べ103haの農地が担い手に集積・集約化された。 また、最適土地利用対策により、豊後高田市の2地区で111aの荒廃農地を再生し、農地利用の最適化を図った。 令和4年度は、市町村説明会において令和3年度の活用事例の横展開を図るなど、引き続き農地の集積・集約化に取り組む。			
			[回]			実績値	16					
機構駐在員による担い手訪問回数			目標値	2,000								
[回]			実績値	1,988								
予算額 (うち翌年度繰越額) 14,748 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 12,994 (1,986)		達成率	160.0%	達成率	343.3%	—				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
5	大規模園芸産地形成促進事業 (R2 ~ R3) 園芸振興課 大規模な園芸産地を育成するため、市町策定の園芸団地づくり計画に基づく取組等に対して重点的に支援する。	①「園芸団地づくり計画」に基づく、園芸品目の導入実証等への支援：16市町37品目 ②高収益作物導入1年目の種子・肥料等の支援・3市町(3地区) ③畑地化用水田の農地提供者への協力金の交付・7市60人 ④米から露地野菜への生産転換に係る種苗、肥料代等への支援(対象品目：キャベツ、さといも、にんにく、たまねぎ)：2市町2品目	① 10,498 ③ 2,549	水田への高収益作物の導入面積 [ha]	目標値	100	100		A			
			② 4,956 ④ 1,366		実績値	108	115					
			主な活動指標と達成率			水田畑地化の担い手調査回数	目標値	4	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 市町村が策定した「園芸団地づくり計画」に基づき、いちごや梨等の品目で病害虫対策や作業省力化の検討など、園芸品目の生産安定に向けた取組を支援するとともに、米から露地野菜への転換に係る種苗費等の経費補助、協力金の交付などによって、畑地化が進み大規模園芸産地の形成が加速した。 令和4年度からは、面積拡大や販売戦略など産地拡大の取組に重点を置くため、「園芸産地づくり計画策定・推進事業」に組み替え、引き続き計画の着実な実行に向け地域が一体となった取組を重点支援する。			
			[回]			実績値	4					
研修会の開催回数			目標値	1								
[回]			実績値	1								
予算額 (うち翌年度繰越額) 24,786 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 21,808 (4,956)		達成率	100.0%	達成率	108.0%	115.0%				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
6	水田畑地化等基盤整備促進事業 (R2 ~ R4) 農村整備計画課 水田の畑地化等による園芸品目の導入を促進するため、園芸団地づくり計画の策定地域において、園芸品目栽培に適した水源及び客土用砂を確保するための調査を行う。	①水田の畑地化や樹園地の再編整備に伴う園芸品目の導入に必要な水源調査を実施 ・水源調査：2箇所(国東市) ②白ねぎ栽培に必要な客土用砂の土取場候補地の調査や除塩の実証試験を実施 ・候補地の調査：5箇所(宇佐市、中津市、豊後高田市) ・除塩実証試験：2箇所(宇佐市)	① 8,690 ③	調査により確保した水源地区数 [地区]	目標値	1	1	1	A			
			② 2,970 ④		実績値	2	1	—				
			主な活動指標と達成率			独自水源を必要とする地区から選定した水源調査地区数	目標値	2	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 水田畑地化の推進にあたり、園芸品目導入を予定している国東地区において調査を行った結果、水源確保の目処を立てることができた。 また、土取場候補地は5地区(長洲漁港ほか4地区)を選定するとともに、除塩のための実証試験を行った。 引き続き、園芸産地づくりに向けた水源及び白ねぎ栽培に必要な客土用砂の調査を実施する。			
			[地区]			実績値	2					
開取りや文献調査等で選定した土取場候補地の地区数			目標値	4								
[地区]			実績値	5								
予算額 (うち翌年度繰越額) 12,300 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 12,013 (0)		達成率	100.0%	達成率	200.0%	100.0%	—			

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
7	おおいた和牛流通促進対策事業 (H28～R5) 畜産振興課 「おおいた和牛」の認知度向上と流通拡大を図るため、PR大使等の起用やイベントによる情報発信など戦略的なPR対策を実施する。	①PR会社への委託による県内外での効果的なPR事業の展開 ・中村獅童氏をPR大使に起用し、動画、イベント販促資材、Web、SNS、各種広告等でおおいた和牛のPRを実施 ・首都圏、関西圏の小売量販店で販売促進及びPRイベント実施 ・Web、SNSでの情報発信 ・県外飲食店及び県内宿泊施設でのフェア実施 ・新聞、交通広告による認知度向上 ②サポーターショップが実施するイベントや販促資材作成等に対する支援 ・各サポーターショップ共同でのイベント実施 ・SNSキャンペーンや主要交通広告（羽田空港・JR大阪駅）での情報発信 ・ロゴ入り資材作成	① 28,000 ③	「おおいた和牛」取扱店舗数 [累計：店舗]	目標値	170	205	260	A			
			② 8,000 ④		実績値	178	246	—				
			主な活動指標と達成率		達成率	104.7%	120.0%	—				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 43,729 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 43,158 (30,000)		おおいた和牛PRイベントの開催回数 [回]	目標値 19 実績値 30 達成率 157.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 PR大使の起用による認知の広がりや、マーケターによる新規取扱店の開拓、新型コロナウイルスの影響により顧客が減少した旅館や飲食店を対象としたフェアなどを行った結果、新規取扱店が大幅に増加した。 今後も、「食べられる」店舗及び「買える」店舗の開拓を進め、おおいた和牛の食体験を高めるとともに、さらなる情報発信の強化により、認知度の向上と流通拡大を図る。					
					商談回数 [回]	目標値 72 実績値 77 達成率 106.9%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
8	肉用牛担い手確保総合対策事業 (R3～R6) 畜産技術室 肉用牛繁殖経営体の確保を図るため、新規参入者や親元就農者の初期投資費用に対し助成するとともに、ヘルパー組織の利用による作業外部化の促進等を実施する。	①施設等整備支援対策 新規就農者の初期投資に係る費用に対して助成：計5件 ・畜舎堆肥舎の新築改修 ・繁殖牛導入 ・省力化機器の導入 ②畜産インターンシップ対策 新規参入希望者の募集、先進農家等でのヘルパー体験機会の提供、経営計画等の作成支援を実施 ・おおいた就農・就業フェア等のイベント参加：11回 ・求人サイトによる募集 ③担い手作業外部化推進対策 新規参入者が利用する肉用牛ヘルパーの費用を助成	① 23,143 ③ 33	就農後5年目に30頭規模以上を目指す新規参入者数 [人]	目標値		5	5	A			
			② 2,725 ④		実績値		5	—				
			主な活動指標と達成率		達成率		100.0%	—				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 30,453 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 26,591 (1,363)		新規就農者への個別指導 [回]	目標値 24 実績値 31 達成率 129.2%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 親元、独立就農を目指す者に対し、個別に施設整備計画や経営計画の作成を支援した結果、令和3年度は3名が実際に施設整備を行い経営を開始した。また、畜産インターンシップとして、令和4年度に施設整備予定の2名に対し、先進農家の現地にて、動線を考慮した牛舎配置、採食量を向上させるための工夫等をバーンミーティング形式で研修した。 引き続き、HPを利用して周知を図るなど、畜産業への新規参入者の増加を図る。					
					肉用牛ヘルパー等要員募集回数 [回]	目標値 8 実績値 13 達成率 162.5%						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価			
9	肉用牛生産基盤拡大支援事業 (H29～R5) 畜産技術室 肉用牛の生産基盤を強化するため、繁殖・肥育農家の増頭につながる取組等を支援する。	①大分県畜産公社による肥育素牛預託及び飼育管理預託方式に対する支援 ・肥育素牛預託 ・飼育管理預託 ②繁殖雌牛安定生産対策 意欲的に規模拡大を図る農家が繁殖雌牛の増頭を行う際の経費の一部を助成 計668頭 ・補助単価 10.5万円/頭 4.8万円/頭（7歳未満の経産牛） ・補助率 県1/2、市町1/2	① 1,630,271 ③	繁殖雌牛の飼養頭数 [累計：頭]	目標値	17,780	18,650	18,759	B			
			② 33,439 ④		実績値	17,400	17,700	—				
			主な活動指標と達成率		達成率	97.9%	94.9%	—				
			予算額 (うち翌年度繰越額) 1,687,683 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,664,427 (0)		肥育重点農家への個別事業推進戸数 [戸]	目標値 20 実績値 20 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 増頭推進等の会議や農場指導を通じて、事業の周知や生産技術指導を行った。また、規模拡大を図る農家がゲノム育種価を活用した産肉能力の高い繁殖雌牛を増頭する際の経費支援や、大分県畜産公社が行う肥育牛預託貸付制度の原資貸し付けを行った結果、飼養頭数の増加につながった。 引き続き、増頭意欲のある経営継承や規模拡大及び新規就農者等を支援し、肉用牛の増頭に努める。					
					増頭推進会議の開催回数 [回]	目標値 25 実績値 25 達成率 100.0%						

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
10	大分らしい和牛肉生産流通戦略事業 (R3 ~ R5) 畜産技術室 消費者の嗜好変化を反映した赤身のおいしい高付加価値の牛肉を生産するため、生産・流通等関係者により、おいしさを測る指標づくりを行うとともに、種雄牛及び供卵牛の造成に向けた調査等を実施する。	①種雄牛及び供卵牛造成に向けた調査・研究 食味に関する成分分析や指標に沿った系統牛の調査選定及び肥育試験を実施 ②大分らしい和牛肉生産流通検討委員会を設立し、消費者、流通業者、生産者、県等により、大分らしい和牛肉の生産・流通の指標づくりを実施 ・本委員会 2回 ・小委員会 2回 ・現地調査会 2回	① 6,761 ③	畜産公社と畜出荷頭数 目標値 実績値 達成率	目標値		8,000	9,000	B
			② 388 ④		実績値		7,305	—	
	主な活動指標と達成率 牛肉生産・流通対策委員会の実施回数			目標値	6	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により、Webシステムを利用した協議等を行い、畜産物特有の複雑な物流の中で、今後の大分らしい和牛肉の生産流通について、整理することができた。 牛肉成分分析については、官能評価と成分をひも付けすることで、今後の和牛肉生産の基礎データの作成につながった。 引き続き、肥育試験等を通じて、大分らしい和牛肉の生産流通の推進を図る。	実績値	6	
	[回]			達成率	100.0%		達成率		91.3%
	牛肉成分分析回数			目標値	20	実績値	18	達成率	90.0%
予算額 (うち翌年度繰越額) 9,158 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 7,149 (0)			[検体]						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
11	繁殖雌牛生産能力向上対策事業 (R1 ~ R3) 畜産技術室 県内子牛市場の活性化による生産者の所得向上を図るため、県外高能力牛を活用した県産種雄牛の造成に取り組むとともに、ゲノム育種価を活用した高能力繁殖雌牛の育成を支援する。	①子牛市場活性化対策事業 ・高能力雌牛の購入 1頭 ・高能力種雄牛の精液導入 166本 ・ゲノム育種価評価を活用した高能力種雄牛の人工授精料の助成 補助単価6,000円/頭 計2,667頭 ②高能力雌牛保留促進事業 ・雌子牛遺伝子検査料の助成 補助単価 8,000円/頭 計703頭	① 22,252 ③	子牛市場県有種雄牛占有率 目標値 実績値 達成率	目標値	30.0	35.0		D
			② 5,624 ④		実績値	15.8	15.9		
	主な活動指標と達成率 本事業による人工授精頭数			目標値	1,000	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 関係機関・生産者に対し、リモート会議等で周知を図り、事業の浸透が進んだ結果、人工授精頭数の増加や高能力県有種雄牛精液の利用促進につながった。 目標には届かなかったが、県有種雄牛精液の譲渡本数や本事業での人工授精頭数が増加していることから、今後、子牛市場県有種雄牛占有率の上昇が見込まれる。 ゲノム育種価評価手法の周知が図れ、事業目的を達成したことから、当該事業を終了する。	実績値	2,667	
	[頭]			達成率	266.7%		達成率	52.7%	45.4%
	事業説明会実施回数			目標値	10	実績値	10	達成率	100.0%
予算額 (うち翌年度繰越額) 30,184 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 27,886 (12,431)			[回]						

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
12	肥育・繁殖牛生産性向上対策事業 (R2 ~ R3) 畜産技術室 全国トップレベルの肉用牛産地づくりを推進するため、枝肉重量の向上や分娩間隔の短縮などに重点を置いた肥育・繁殖技術の指導体制を強化するとともに、飼養環境の改善に向けた施設整備等を支援する。	①飼養管理対策 飼養環境改善のための施設整備等に対する助成 29件 補助率 1/2 (県1/3、市町1/6) ・飼養環境改善 (細霧装置、換気扇、暑熱対策を目的とした屋根改修等) ・給餌給水改善対策 (自動給餌機等) ・事故率低減対策 (ICT活用による事故検知システム) ②指導強化対策 ・肥育繁殖プロジェクトチームによる技術指導 11回 ・脂肪交雑向上・増体維持対策 (オレイン酸含有率向上に係る支援)	① 17,857 ③	肥育牛の平均枝肉重量 目標値 実績値 達成率	目標値	502.0	508.0		B
			② 2,630 ④		実績値	504.0	499.6		
	主な活動指標と達成率 事業説明会回数			目標値	12	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 飼料価格や資材高騰の影響を受け、肥育牛の平均枝肉重量は前年を下回ったが、牛舎の暑熱対策、省力化に係る施設整備の支援により、繁殖牛、肥育牛の飼養環境が改善され、歩留基準値 (74.4%→75.0%)、コース芯面積 (62.9cm ² →65.9cm ²) など生産性向上につながった。 今後は、肉用牛生産基盤を強化するため、「肉用牛競争力強化対策事業」と統合し、引き続き、飼養環境改善に向けた取組を実施する。	実績値	11	
	[回]			達成率	91.7%		達成率	100.4%	98.3%
	予算額 (うち翌年度繰越額) 23,865 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 20,487 (0)			[kg]					

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
13	飼料コスト低減支援事業 (R1 ~ R3) 畜産技術室 畜産農家の生産コストを削減するため、飼料用米を使ったSGSの供給体制強化を支援するとともに、使用促進に向けた広域流通体制を整備する。	①広域流通対策 SGS製造拠点と県内各保管倉庫をつなぐ広域流通網の構築実証 ・既存配送ルートを活用したSGS流通拡大推進 ・さらなる利用拡大に向けた新たな流通形態の実証 (SGS給与実証費、委託加工費、機械借上料、成分分析費 等)	① 1,692 ③	SGS廃棄率 目標値 10.0 実績値 7.6 達成率 124.0%	10.0	7.0		B	
			②		④	7.6	7.4		
	主な活動指標と達成率			SGS生産指導及び研修会回数	目標値 5 実績値 4 達成率 80.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 関係機関とSGS生産・供給等について協議を重ね、SGS利用戸数は肉用牛農家を中心に30戸から39戸まで増加し、SGS用米作付面積も144haから204haまで拡大した。また、広域流通推進に向けて、SGS給与省力化に向けた混合飼料の調製給与実証、ラッピングマシンでの梱包実証、成分分析を実施した。 令和4年度からは、酪農家に向けた高栄養飼料用作物である飼料用トウモロコシの利用拡大に向けた取組を強化するため、「堆肥広域流通・飼料生産拡大モデル事業」を実施する。			
	流通状況調査及び関係者協議の回数			目標値 4 実績値 9 達成率 225.0%					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 2,600 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 1,969 (846)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
14	第12回全国和牛能力共進会对策事業 (R3 ~ R4) 畜産技術室 令和4年に鹿児島県で開催される第12回全国和牛能力共進会において優秀な成績を収めるため、優れた出品牛の作出に取り組む。	①肉用区・種牛区強化対策 第12回大会新設区に対する強化指導及び各地区指導班の活動支援 ・臨時市場の開催 上場頭数54頭 ・肉牛区候補牛巡回調査・血液検査 161回 ・出品牛調査会の開催 3地区×2回 ・事務局会議等の開催 8回	① 4,195 ③	肉牛区候補牛生存率 目標値 実績値 達成率		98.0	98.0	B	
			② 630 ④		98.4%	—			
	主な活動指標と達成率			県推進協議会等開催回数	目標値 6 実績値 8 達成率 133.3%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 コロナ禍の中、Web会議を利用して指導班会議及び事務局会議を随時開催し、事業推進に努めた結果、新設区の指導強化及び地区指導班の円滑な活動推進につながった。種牛区候補牛については、優秀な出品牛の作出に向けて調査会等を実施し、74頭から62頭に選畜を行った。また、肉牛区では候補牛の定期的な健康チェックに努め、肉牛区候補牛生存率は96.4%と概ね目標を達成した。 令和4年10月開催の本大会に向け、衛生管理、飼養管理の更なる徹底を行う。			
	②出品牛強化対策 産肉育種価及びオレイン酸育種価の評価に係る経費・ゲノム検査の実施 54頭×3評価箇所			肉牛区候補牛血液検査頭数	目標値 140 実績値 161 達成率 115.0%				
	予算額 (うち翌年度繰越額) 5,646 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 5,286 (0)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
15	林業事業体強化推進事業 (H27 ~) 林務管理課 主伐・再造林を一体的に担う中核的な林業経営体を育成するため、先端技術を活用した業務の省力化や人材育成などを支援する。	①林業事業体強化推進事業 高性能林業機械導入支援事業 5台 スマート林業機械の導入支援 10経営体 (繰越) 造林機械の導入支援 2経営体 再造林・保育機械の実装等支援 2経営体 補助率1/3~2/3 ②おおいの中核林業経営体育成強化事業 経営・雇用管理の合理化支援 5経営体 森林施業プランナーの育成支援 5経営体 補助率1/2	① 89,075 ③	中核林業経営体数 目標値 19 実績値 19 達成率 100.0%	19	23	27	B	
			② 1,014 ④		91.3%	—			
	主な活動指標と達成率			高性能林業機械導入台数	目標値 10 実績値 10 達成率 100.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ウッドショックの影響により、落ち込んでいた木材需要が増加したことから、林業機械の導入意欲が回復し、主伐・再造林に意欲のある経営体を中心に生産量も増加し、中核林業経営体数は21経営体となった。 引き続き、森林施業の機械化や省力化を推進し、中核的な林業経営体の育成を図る。			
	研修会参加経営体数			目標値 8 実績値 8 達成率 100.0%					
	予算額 (うち翌年度繰越額) 190,916 (95,434) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) 90,524 (77,679) (86,258)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
16	木材消費拡大対策事業 (R2 ~ R3) 林産振興室 県内の住宅需要を喚起し、県産材消費を拡大するため、県産材を使用した住宅を建築する県民に対し、県産加工家具等の購入に利用できるポイントを交付するほか、住宅・オフィス等の改修工事に要する経費を支援する。	①県産材を一定量以上使用した住宅の新築者に対する支援 ・1棟当たり県産材を10㎡以上使用した場合に30万円分のポイントを付与（使用量が0.5㎡増加する毎に1万ポイント上乗せ。上限は50万ポイント） ・支援棟数：516棟 ②住宅や店舗等の改修工事に県産材を使用する取組に対する支援 ・木工事費等の対象経費の1/2を助成（上限39万円） ・支援件数：123件	① 269,084 ③ 6,860	地域材利用量 [㎡]	目標値	3,500	4,500		A	
			② 46,701 ④		実績値	5,167	9,320			
			③「おおいたモデル木塀」の設置に対する支援 ・支援件数：20件		主な活動指標と達成率		達成率	147.6%	207.1%	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 344,137 (0) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) (15,437) (344,137)				木造住宅新築支援棟数 [棟]	目標値	450			事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 県産材を使用した住宅の新築や店舗等の改修工事、外構施設の整備に対する支援を行った結果、木造住宅新築支援棟数が目標を上回った。また、ポイントと交換できる家具や農林水産物を充実させたことで、新築住宅1棟当たりの県産材利用量が増加し、目標を上回る地域材の利用につながった。 令和2、3年度の2カ年の事業実施により、当初の事業目的を概ね達成したことから、当該事業は終了する。
				実績値	516					
				達成率	114.7%					

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
17	苗木増産・再造林支援事業 (R3 ~ R5) 森林整備室 県産材の持続的な供給体制を強化するため、早生樹の苗木生産に向けた採穂園を整備するとともに、苗木の増産に要する施設整備等を支援する。	①苗木増産対策事業 ・苗木生産者の施設整備に要する経費の補助 育苗施設：ビニールハウス180㎡ ・採穂作業、採穂園整備等に要する経費の補助 採穂作業：82,242本、採穂園整備：1.47ha ②早生樹造林推進事業 コウヨウザンの苗木生産を目的とした県営採穂園の整備 整備面積：0.3ha	① 8,609 ③	再造林面積 [ha]	目標値		1,194	1,345	B
			② 4,312 ④		実績値		1,117	—	
			主な活動指標と達成率		達成率		93.6%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 14,674 (1,188) 決算額 (うち国庫支出金) 12,921 (4,285)				スギ挿し木苗木生産量 [万本]	目標値	160		
				実績値	135				
				達成率	84.4%				
				早生樹造林面積 [ha]	目標値	3			
				実績値	3				
				達成率	100.0%				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
18	養殖マグロ成長産業化推進事業 (R1 ~ R3) 漁業管理課 今後の成長が期待できる養殖マグロの振興を図るため、大分方式の深層型養殖生けす等を活用した赤潮被害に強い養殖手法について実証するとともに、カキの浄化能力を用いた赤潮被害対策の検証にも取り組む。	①カキの浄化能力を用いた赤潮被害対策の検証 カキの水質浄化能力を活用した赤潮抑制効果の検証及びカキ殻を有機資材としてリサイクルできる体制の構築 ②新型養殖資材の実証・養殖手法の確立 深層型養殖生けすの有効性の実証と赤潮等の海洋環境変化に対応した養殖手法の確立に向けた、生けす内の赤潮発生状況、マグロの分布・遊泳等の生態及び潮流等の環境変化が生けす形状や魚体へ及ぼす影響に関する調査	① 29,844 ③ 2,403	新型生けすにおける赤潮被害率 [%]	目標値	10.0	10.0		A
			② 12,084 ④		実績値	2.0	2.0		
			主な活動指標と達成率		達成率	180.0%	180.0%		
	予算額 (うち翌年度繰越額) 54,389 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 53,870 (20,739)				マグロ赤潮被害調査回数 [回]	目標値	4		
				実績値	4				
				達成率	100.0%				
				赤潮調査回数 [回]	目標値	16			
				実績値	16				
				達成率	100.0%				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
19	資源造成型栽培漁業推進事業 (R2 ~ R4) 水産振興課 水産資源を早期に回復させるため、放流魚種（9魚種）ごとの資源管理目標を設定するとともに、漁獲する魚の体長制限の強化など、漁業者の自主規制のレベルに応じて、種苗放流を段階的に支援する。	①種苗放流による資源回復支援 資源管理に取り組む漁業者が自主的に行う放流について、規制のレベルに応じて段階的に放流種苗の上乗せ支援を行う。 ア) 資源管理計画の作成：種苗75%上乗せ イ) ア)の規制+海区漁業調整委員会指示：種苗100%上乗せ ウ) イ)の規制+資源管理計画の強化：種苗110~130%上乗せ (強化1項目につき種苗10%上乗せ※最大3項目) ○上乗せ放流対象魚種 ・クルマエビ ・ヒラメ ・アワビ ・イサキ ・マダイ ・アカウニ ・マコガレイ ・ガザミ ・カサゴ	① 69,135 ③	放流種苗上乗せ数 [千尾]	目標値	5,494	5,494	5,494	B		
			②		④	実績値	4,904	5,079		—	
			主な活動指標と達成率		アワビの漁獲での放流個体の混入率	目標値	50.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 漁業者の自主放流数が予定よりも少なかったことから、上乗せ数は目標数に達しなかったものの、漁獲サイズの制限や産卵期の休漁など、資源管理計画の内容に応じて、段階的に種苗の上乗せ支援を行い、前年度より増加することができた。 引き続き、資源管理と種苗放流の一体的な取組により、沿岸地域の活力向上を図る。			
						実績値	79.6				
			達成率	159.2%							
			目標値								
			実績値								
			達成率								
予算額 (うち翌年度繰越額) 69,270 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 69,135 (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
20	内水面漁業振興事業 (S53 ~) 水産振興課 内水面資源の保護・育成及び内水面漁業の振興を図るため、アユ等の増殖経費やカワウ食害防止対策への助成及び外来魚による食害防除対策指導等を行うとともに、内水面漁協が行う水産物の消費拡大の取組を支援する。	①資源維持増大事業 内水面漁協が実施するアユ・ウナギ・エノハ等の増殖経費に対し支援 ・事業実施漁協：10漁協 ②カワウ等食害防止事業 内水面漁協が実施する被害防止対策に対し支援 ・生息状況等調査事業：1漁協 ・被害防除対策事業：8漁協 ・繁殖抑制・捕獲事業：5漁協 ③外来魚食害防止事業 在来生態系を壊し、内水面漁協が行う放流等の効果を減じる要因となる外来魚の駆除方法を指導 ・遮光カゴを用いたブルーギルやオオクチバスの駆除を指導：2漁協	① 8,386 ③ 210	アユ過去3年間の平均漁獲量 [kg]	目標値	76,000	67,000	71,000	C		
			② 2,020 ④		実績値	59,820	55,227	—			
			主な活動指標と達成率		増殖事業に取り組む漁協数	目標値	15	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和2年7月豪雨での河床の崩壊等により、西部地区を中心に水産生物の生息場が喪失し、増殖が困難な状況であったが、復旧状況に応じて新たな放流適地を探索する等、資源増殖に努めた。 食害対策では、カワウ捕獲や遮光カゴによる外来魚駆除の取組を支援、指導したが、8月の大雨によるアユ等の流出もあり、アユの過去3年間の平均漁獲量は目標に達しなかった。 今後も、アユ等の増殖の取組を支援するとともに、食害対策ではカワウ生息量調査や外来魚の卵駆除の指導も加え、内水面の資源回復及び振興を図る。			
						実績値	15				
			達成率	100.0%							
		カワウ食害防止対策に取り組む漁協数	目標値	6							
			実績値	8							
			達成率	133.3%							
予算額 (うち翌年度繰越額) 11,064 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 10,616 (0)									

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価		
21	ヒラメ養殖業生産体制強化支援事業 (R2 ~ R4) 水産振興課 ヒラメ養殖の生産振興を図るため、成長促進効果が認められた緑色LEDの普及を促進する。	①緑色LEDの導入による生産体制の強化 ・事業説明会の開催：2回 ・生産サイクルの短縮による周年安定出荷と生産性の向上を図るための緑色LED設備導入に要する経費の補助：4件 ・補助率：県1/3、市町村1/3、実施主体1/3	① 5,319 ③	養殖ヒラメ生産量 [t]	目標値	827	833	939	D		
			②		④	実績値	536	528		—	
			主な活動指標と達成率		緑色LED設備導入補助件数	目標値	3	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 新型コロナウイルスの影響により外食需要が減少する中、販売促進活動や学校給食への提供、養殖業者の緑色LEDの普及促進による生産意欲の維持・向上を図ったことで、目標値には達しなかったものの養殖ヒラメ生産量日本一を維持することができた。 令和4年度からは、緑色LEDの普及促進や販売促進に加え、生産者や有識者らと成長産業化に向けた協議を行い、養殖経営の安定を図ることにより、日本一の生産量を維持する。			
						実績値	4				
			達成率	133.3%							
			目標値								
			実績値								
			達成率								
予算額 (うち翌年度繰越額) 5,320 (0)		決算額 (うち国庫支出金) 5,319 (2,660)									

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
22	無給餌養殖推進事業 (R3 ~ R5) 水産振興課	① テングサ・オゴノリの人工種苗生産技術開発と現地養殖試験 ・テングサ・オゴノリの養殖を実現するために必要な人工種苗生産技術開発試験及び現地養殖試験の実施	① 1,946 ③ 1,295	シングルシードカキ早期人工種苗出荷業者数	目標値		1	2	A	
			② 1,344 ④ 1,262		実績値		1	-		
	漁船漁業の経営安定を図るため、副収入源として有望な二枚貝や海藻類の無給餌養殖技術の開発及び普及を図る。	② 豊前海におけるアサリ養殖の推進 ・アサリ養殖の適地及び方法を把握するための現地養殖試験の実施 ③ シングルシードカキ人工種苗の早期生産技術の普及 ・生産者が実施可能な早期採卵試験の実施 ・早期採卵種苗の現地養殖試験：1件 17千個 ・養殖業者へのシングルシードカキ人工種苗生産技術の指導 ④ タイラギ人工種苗による養殖の現地実証 ・事業規模の養殖を行うため必要となる人工種苗大量生産技術試験の実施 ・姫島地先等における現地養殖試験の実施	主な活動指標と達成率		[事業者]	達成率		100.0%	-	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 早期シングルシードカキ人工種苗の生産や、中津港における被覆網とカゴによるアサリ養殖試験の実施、テングサ・オゴノリの人工種苗作出等に取り組み、県漁協中津支店に上記カキ種苗を出荷した。また、波浪の強い場所ではアサリ被覆網養殖が困難であること、テングサ等人工種苗生産の好適条件（秋以降に胞子採取、高水温かつ高光量）等を明らかにした。 今後は、各技術の精度向上及び現場への普及を図っていく。
			豊前海におけるアサリ養殖方法の実証数	目標値		2	実績値	2	達成率	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	テングサ、オゴノリの現地養殖試験実施地区数	目標値	1	実績値	1	達成率	100.0%	
6,494 (0)	5,847 (0)	[地区]								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
23	ブリ類養殖業生産体制強化推進事業 (R3 ~ R5) 水産振興課	① 人工種苗による出荷端境期のブリ安定出荷体制確立 ・本来のブリの産卵期とは異なる8月の人工種苗生産 ・得られた人工種苗を用いた現地養殖試験：1件 14千尾	① 8,528 ③ 332	養殖ブリ類生産量	目標値		22,990	23,320	C	
			② 521 ④		実績値		20,275	-		
	ブリ類養殖業の周年出荷体制の強化を図るため、4～6月の出荷端境期における安定出荷に向け、人工種苗を用いた試験養殖等を実施する。	② 県内ブリ養殖漁場ごとの出荷適正期間調査 ・出荷端境期における天然種苗由来の養殖ブリの商品価値を高める要因を分析するため、水温の異なる複数の養殖漁場での成熟状況調査を実施 ③ 大分県における養殖業成長戦略（ブリ編）の策定 ・県内ブリ養殖業の実態調査の実施 ・生産者や流通業者等で構成する検討委員会の開催	主な活動指標と達成率		[t]	達成率		88.2%	-	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 令和2年のモジャコ導入尾数の減少及び令和3年のモジャコ不漁による出荷控え等により、養殖ブリ類の生産量が目標値に達しなかったものの、8月採卵によるブリ人工種苗生産と養殖試験、養殖ブリの出荷適正期間の調査等を実施し、人工種苗の有効性及び漁場による成熟時期の違い等を明らかにすることができた。 令和4年度は、8月採卵技術の精度向上を図るとともに、モジャコ不漁に備えた種苗育成技術や人工種苗生産体制の確立を図る。
			人工種苗由来の稚魚出荷尾数	目標値		40,000	実績値	14,000	達成率	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	[尾]	[養殖業成長戦略検討会]の開催回数	目標値	3	実績値	3	達成率	100.0%
9,942 (0)	9,381 (2,445)	[回]								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価	
24	スマート農業普及拡大事業 (R1 ~ R3) 地域農業振興課	① 新技術の普及実証 ・モニタリングデータ分析による収量・品質の向上 ・自動収穫ロボットによる労力軽減の実証（ピーマン）	① 1,986 ③ 241	スマート農業技術導入経営体数	目標値	500	525		A	
			② 1,284 ④		実績値	508	594			
	農業の省力化・生産性向上等を図るため、ICT等の先端技術を活用したスマート農業の実証等に取り組む。	② 新技術の研究・開発 ・ドローンを活用した生育診断技術の開発（白ねぎ、茶） ・施設園芸における環境制御技術による収量・品質向上技術の開発（トマト）	主な活動指標と達成率		[経営体]	達成率	101.6%	113.1%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 モニタリングデータ分析による収量・品質の向上の実証や、データの活用方法の研修会を開催する等の推進活動により、スマート農業技術導入経営体数が86件増加した。 令和4年度からは、「スマート農林水産業技術普及拡大事業」に組み替え、これまでの現地実証や研修の取組に加え、農林水産業スマート技術研究会で選定した新技術の開発実証を進め、技術の普及拡大と農業の省力化や生産性向上につなげる。
			実証圃の設置数	目標値		12	実績値	7	達成率	
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	[箇所]	大規模経営に対応した技術の開発取組件数	目標値	3	実績値	3	達成率	100.0%
4,298 (0)	4,054 (1,740)	[累計：件]								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和3年度実績【施策コード：Ⅱ-1-(1)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
25	農林漁業者経営継続緊急支援事業 (R2～R4) 新規就業・経営体支援課 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農林漁業者の事業継続に向け、スマート技術の導入による生産方式の転換等を図る農林漁業者に対し、国の経営継続補助金に上乗せして助成する。	①国補助金を活用し、スマート技術を備えた機械・設備等を導入する経営体に対する補助 ・補助率：補助対象経費の1/6以内（県補助金） 【補助実績】 ・502件 【補助内容】 ・対象スマート技術：農薬散布用ドローン、農業用ハウスの環境制御システム、牛群管理・分娩監視システム、データ通信機能付き高機能無線機等）	① 85,699 ③	当事業を活用したスマート農林水産技術導入経営体数 【経営体】	目標値		700	128	D
			②		④	実績値		502	
			主な活動指標と達成率		達成率		71.7%	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 155,345 (20,945) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) (85,699) (85,699)		国補助金採択者向けの県補助金周知		目標値 100.0 実績値 100.0 達成率 100.0% [%]	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 国補助金の採択者に対して、当事業による補助金の周知を徹底し、スマート技術の導入を推進した結果、導入経営体数は502経営体となった。世界的な半導体不足等による納品の遅れもあり、年度内に交付申請が間に合わなかったものについては、令和4年度に予算を繰り越して事業を実施する。 今後も、県スマート農林水産業推進方針に沿って、スマート技術の導入推進、生産性の向上を図っていく。			

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価
26	高生産性水田農業強化対策事業 (R2～R4) 水田畑地化・集落営農課 水田農業経営体の規模拡大と低コスト・高収益化を実現するため、スマート農業技術の実証を行うとともに、高性能農業機械等の導入を支援する。	①先端的水田農業経営体育成対策 ・強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業：1地区 ・担い手確保・経営強化支援事業：2地区 ・産地生産基盤パワーアップ事業：1地区 ・先端的技术活用経営体育成対策：2地区 ②スマート水田農業研究会活動 ・先進事例の紹介や研究会での取組事例の発表・意見交換等を内容とする研修会の実施：2回 ・低コストGNSSガイダンスシステムの実証：6件	① 26,941 ③	担い手の主食用米生産コスト（平坦） 【円/60kg】	目標値	12,000	11,200	10,400	D
			② 1,186 ④		実績値	16,037	—	—	
			主な活動指標と達成率		達成率	66.4%	—	—	
	予算額 (うち翌年度繰越額) 58,724 (8,506) 決算額 (うち繰越事業費) (うち国庫支出金) (16,417) (19,105)		先端的水田農業経営体育成対策事業箇所数 [箇所] スマート水田農業技術経営体数（水田農業経営体） [累計：経営体]		目標値 7 実績値 6 達成率 85.7% 目標値 40 実績値 160 達成率 400.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 高性能農業機械等の導入を6件支援するとともに、低コストGNSSガイダンスシステムの実証等に取り組んだ。 令和4年度からは、「水田農業産地力強化対策事業」として、水田自動水管理システムの実証を行うなど、スマート農業技術の導入に意欲的な生産者による現地実証等を強化する。 なお、成果指標における令和2年度の実績値は、水稲作柄不良による単収減の影響を受けない（作況指数100）場合、11,839円/60kgとなり、達成率は101.3%となる。 令和3年度実績は8月末に確定見込みのため、前年度実績で評価する。			